岡三アセットマネジメント

情報提供用資料

日本国債の格下げについて

2015年9月17日

大手格付会社のスタンダード・アンド・プアーズ（S&P）は、日本国債の格付けを9月16日に「ダブルA－」から「シングルA＋」に1段階引き下げました（図1）。昨年12月には、ムーディーズ・インベスターズ・サービスが、今年の4月にはフィッチ・レーティングスが日本国債の格付けを引き下げるなど、日本の財政状態に対する格付会社からの厳しい見方が広がっています。

【日本国債の格下げの背景】

日本国債の格下げの理由として、日本政府の経済政策「アベノミクス」が、当初は奏功する兆しが見られたものの、経済が今後2-3年で国債などの信用力を好転させるまでに改善する可能性が低い点などが挙げられています。財政再建への不透明感の増大が、格付会社による相次ぐ格下げの背景にあると考えられます。

【日本企業や金融市場への影響は限定的】

今回の格下げが、日本企業に対する格下げにつながるようなことになれば、企業の資金調達などに悪影響を及ぼす懸念が出てきますが、その可能性は小さいものと考えます。その理由として、企業の経営体質の強化や原油安による原材料コストの低下を受けて、企業収益が拡大を続けていることに加え、コーポレートガバナンスの変革に対する期待が強いことなどが挙げられます。

また、日本国債の利回りの低位安定に変調の動きが出る恐れも小さいと思われます（図2）。その理由として、日銀が量的・質的金融緩和で大量に長期国債を買入れる状況が続いており、日本国債は需給面でのひっ迫状態が継続するとみられることが挙げられます。

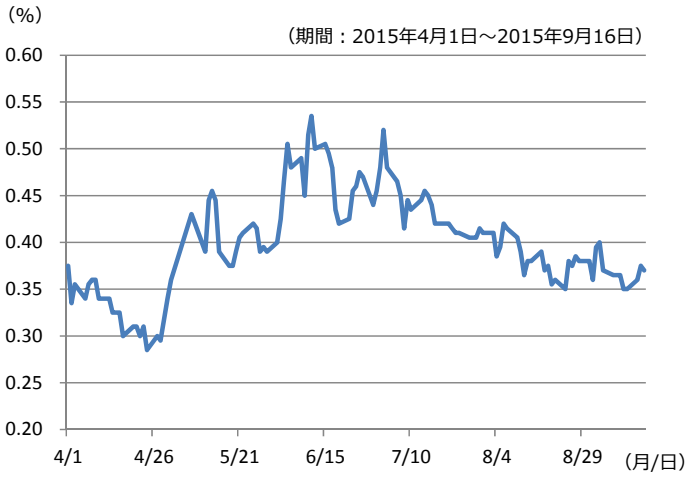
さらに、S&Pは今後の格付けの見通しを「安定的」としたことから、当面、更なる格下げの懸念が小さいことも、金融市場に与える影響を限定的にすると考えられます。

（図1）S＆Pによる主要国の格付け一覧

格付け	国名
AAA	カナダ、英国、ドイツ、シンガポール、オーストラリアなど
AA+	米国、オランダ、フィンランドなど
AA	フランス、ベルギーなど
AA-	中国、韓国など
A+	日本、イスラエルなど
A	マレーシア、メキシコなど
BBB＋	コロンビア、南アフリカなど

※格付けは自国通貨建て（出所）Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

（図2）日本10年国債利回りの推移



（出所）Quickのデータより岡三アセットマネジメント作成

以上

（作成：投資情報部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
  また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■ お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

■ お客様が換金時に直接的に負担する費用
換金時手数料：公社債投信　1万口当たり上限108円（税抜100円）
その他の投資信託にはありません
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

■ お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商　　号：岡三アセットマネジメント株式会社
事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
登　　録：金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

＜本資料に関するお問合わせ先＞
カスタマーサービス部　フリーダイヤル　**0120-048-214**　（9:00～17:00　土・日・祝祭日・当社休業日を除く）